

執筆項目 1 教育目標等の具体的な表現による明示

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

社会情報学部は 2008 年 4 月に相模原キャンパスに全課程を置く学部として設置された。学部を設置するに当たって、以下の明確な教育目標を掲げている。

社会情報学部は、社会科学と情報科学の融合と、それにより従来の文系、理系の枠に捉われない極めて多角的な視点から現代社会の問題点をえぐり、その問題解決を自らが図れる高度な能力を有する人材養成を目的とする。このような能力は、現代の輻輳した社会において、ファイナンス関連、経済や地域政策関連、情報システム関連等、あらゆる分野で「地の塩、世の光」となり活躍しようとする人々にとって必要不可欠なものである。

この目的を達成するために、社会情報学部は、まず、社会科学系の視点から、経営・経済の基礎概念の修得と社会活動や経済活動の分析（データ分析や社会調査等）を重視し、社会政策領域では経済政策（環境資源エネルギー・人口福祉）の担い手の養成に役立つこと、金融ファイナンス領域では金融アナリストの養成を念頭において教育研究にあたる。特に、理論と実践を融合した教育課程による情報技術を駆使した大量データの分析や、論理的な取り組みや理論的背景を理解させる教育課程により、「なぜ？」に対して説明ができる人材の養成を念頭に置いている。

次に、人間・社会・情報融合系の視点から、人や社会に関する問題を考える上で必要となる心理や教育に関する基盤の修得、数量的なものに限らず質的な情報の処理能力の修得を目指して教育研究にあたる。人間・社会・情報融合系の展開プログラムでは、人と人、社会と人のコミュニケーションのあり方や組織の設計、組織における意思決定や知識の有効な活用法、経済活動がもたらす人間社会への問題の発見と解決能力の養成に留意し、本学部だからできることとして、経済活動と直結した人間心理の解明、企業や政策における人的要素の解明、そして知識基盤社会が人間に及ぼすさまざまな影響の解明ができる人材養成が可能となるように教育研究上の目的を置いている。

さらに、情報科学系の視点から、数理的な基盤や情報を高度に利用するための基盤の修得や、情報システム構築のための幅広い素養を身につけられるように教育研究の目的を設定している。高度な情報システム設計能力を持つシステムエンジニアの養成を基本とし、特に、高度な情報活用による人のコラボレーション構築技術を持つシステムエンジニアの養成、企業活動や政策立案過程を理解したシステムエンジニアの養成、社会ニーズの正確な把握とその問題解決のための的確な判断の技術への反映を実現できるシステムエンジニアの養成を目指して教育研究にあたる。

本学部では、これらに加えて、人や社会に内在する問題を、論理的に解明するだけでなく、分析的あるいはシステム指向の考え方に基づいて捉えることのできる数学・情報教育の担い手の養成も目的としている。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

開設準備室で十分に吟味した理念・目的に沿ったカリキュラムを実践しつつある状況である。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

理念・目的を達成するのは具体的なカリキュラムと教員による実際の授業である。2011年度に初めて4年間が完結する。「カリキュラム検討委員会」を設置し、2010年度までの経験を踏まえて、上記目的を実質的に実現出来る内容とするべく2012年度カリキュラムに向けて検討を開始している。

執筆項目2 「受入れ方針=アドミッション・ポリシー」に基づく入学試験の実施・運用

<社会情報学科>

社会情報学部には従来の文系あるいは理系といった既成概念に縛られない学生が受験してくることを想定し、またそのような多様なバックグラウンドをもった学生が入学してこそ、社会情報学部が目指す人材を養成することができると考えられる。したがって、本学部の設置趣旨を十分理解し、狭義の文系、理系の枠に捉われない有為の若者に広く門戸を開放することを入学者選抜の趣旨とする。そのために全学部入試（約20名）、個別学部入試（約105名）でも、本学の従来の文系型入試（外国語（英語）、国語、社会または数学のうち一科目選択）に加えて、外国語（英語）、数学（数学IIIを含む）のみの2教科入試を設けて、広く理系出身の学生にも門戸を開いている。また本学部入学者で、高校卒業時まで数学II以上が未履修の学生に対応して、一年次に情報科学系自由科目「基礎数学入門」（前期）をおき、高校での数学IIまでの内容を履修することを可能にし、学部としての支援体制を確保している。さらに一年次に「統計入門」（必修）、「基礎数学」（必修）を置くことにより、学部で必要となる数学の大学での履修を義務付け、本学部の特徴である文理の枠を超えて、思考、分析できる学生を育てるための基礎教育を与えている。

2009年度より、大学入試センター試験利用入学試験（約20名）を実施し、前期日程では本学部の趣旨にのっとり、英語、国語、社会、数学の中から3科目選択という非常に特徴ある入試を行っている。また推薦・特別入学試験の募集人数を約60名とし、指定校入学試験、キリスト教同盟校推薦入学試験、全国高等学校キリスト者推薦入学試験、スポーツに優れた者の入学試験を2008年度から実施している。また、2009年度以降は、海外就学経験者入学試験、スポーツに優れた者（強化指定部制）、2010年度からは外国人留学生入学試験を実施し、国際化の流れに対応している。

執筆項目3 「学位授与の方針=ディプロマ・ポリシー」に基づく学位授与と質保証

<社会情報学科>

3-1 「学位授与の方針=ディプロマ・ポリシー」

社会情報学部社会情報学科においては、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（学術）」を授与する。大学の定める期間在学し、学部・学科が教育と研究の理念や目的に沿って設定した授業科目を履

修して、基準となる単位数以上を修得し、修了することが学位授与の要件である。修了にあたっては、必修科目である卒業研究に合格することが必然である。学位授与基準や審査基準は大学社会情報学部要覧に明文化し公表している。

3-2 「学位授与の方針＝ディプロマ・ポリシー」に基づく質保証

PDCA サイクルを中心に自己点検・評価、情報公開により質保証をおこなっている。また、青山学院大学が全学部を対象に、FD や「授業 15 回」問題などに取組んでおり、学部内では学科会等で議論を行っている。学部開設 3 年目ということもあり、未だ卒業生を輩出するには至ってはいないが、完成年度に向けて学部内で想定される問題点などを検討し、議論している。なお、必修科目である卒業研究においては、オープン形式の成果報告会等を予定し、質の保証を確保していきたいと計画中有る。

執筆項目 5 「教育課程編成・実施の方針＝カリキュラム・ポリシー」に基づく具体的なカリキュラム構成

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

本学部のカリキュラムの基本コンセプトは、21 世紀の社会人に必要な「読み、書き、そろばん」、すなわち数理的素養、論理的思考力、情報の高度な活用法、コミュニケーション能力を養うことにある。数理的素養のために「基礎数学」「統計入門」を、論理的思考力、日本語文章力を培うために「コミュニケーション基礎」を、情報の高度な活用のために「情報科学入門」を、英語によるコミュニケーションのために「イングリッシュコミュニケーションⅠ」「イングリッシュコミュニケーションⅡ」「イングリッシュプレゼンテーション」を、それぞれ必修科目として配置している。これらを修得し、加えて個々の興味に応じて社会科学系、情報科学系、融合科学系の専門科目を学ぶことによって、それぞれの分野での「なぜ?」を文理双方の立場から説明することのできる人材に成長することが期待できる。また、大学全体として、各学部の基礎科目、専門科目だけではカバーできないさまざまな学問分野について学生が学ぶことができるよう、青山スタンダード科目を配置している。学士課程と研究科課程について、学部卒業生を輩出していない現状では連携が十分に取れているとは言い難い。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

現在、社会情報学部設置の際、文部科学省に届け出たカリキュラムに従って、教育を実践している。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

本学部は 2011 年度に完成年度を迎える。2012 年度以降の入学者に対し、よりよいカリキュラム策

定を行うため「カリキュラム検討小委員会」を立ち上げ、これまでの運用を踏まえた現行カリキュラムの見直しを行っている。学士課程と研究科課程の連携については、学部卒業生が社会情報学研究所に入学することが期待できる 2012 年度以降、本格的に取り組む予定である。

執筆項目 6 適切な履修指導の実施

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

本学では、年度初頭行事として学年別の「履修ガイダンス」が組み込まれており、冊子『授業要覧／講義内容』『授業時間割表』を配布するとともに、学務グループ職員が冊子の記載事項及び履修登録にあたっての留意点を説明し、また、全体ガイダンスとは別に、希望者に対して「個別履修ガイダンス」の場を設けている。年度初頭以外でも、学務グループでは常時窓口相談を受け付けている。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

社会情報学部では、「履修ガイダンス」に、職員とともに教務主任が参加、また「個別履修ガイダンス」には複数の教務委員が参加し、それぞれ、教員の立場からの指導を行っている。これに加え、特に履修指導が必要である新生生に対しては、学部一年生前期の必修科目である「社会情報演習Ⅰ」の初回の講義において、各担当教員が、履修に対する質問に答えている。また、本学部はクラス担任制度を敷いており、クラス担任は常時履修相談に応じている。このように、本学部は他に類を見ない手厚い履修指導を行っていると言える。次に、学習習得の遅れへの対処として、学生の数学に関する質問に大学院生が答える「数学質問部屋」を週 3～5 コマ設定している。これに加え、後期開始直前に数学担当教員が正課外の「夏休み数学補習授業」を開講している。また、「英語力」をさらに伸ばしたいという希望をもつ学生に対して、英語担当教員が「夏休み英語講座」を開講している。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

履修指導に関しては、現在十分な指導体制を敷いているので、今後もこれを維持すれば特に問題はないと考える。「数学質問部屋」については、一定の効果は上がっているが、利用者が定期試験直前の期間に集中するという問題があり、配置コマについて何らかの対処が必要である。「夏休み数学補習授業」「夏休み英語講座」については効果が上がっており、今後も継続する予定である。

執筆項目 7 入学前・入学時における入学生に対する教育への配慮

<社会情報学科>

本学部は大学案内やホームページにおいて求める学生像を明示し、教育目標と整合性のある学生の受け入れに努め、入学定員（200名）と入学者数との適正比率内管理を十分に考慮し入学者を選考している（開設年度である2008年度においては試行錯誤であったため入学者数が適正範囲を超えてしまったが、それ以後は厳格といえるほどに適正比率を守っている）。本学部が実施する入学試験は、一般入学試験（全学部日程、A方式、B方式）、大学入試センター試験利用入学試験（前期日程、後期日程）、推薦・特別入学試験（指定校推薦、キリスト教同盟校推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者、海外就学経験者、外国人留学生）を実施している。受験者はそこで課せられている科目から、本学部を受験し入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準や高等学校段階で習得しておくべき科目は何か分かるはずである。しかしながら、本学部では入学後、数学的素養を重視し、一方実践的な英語力を身に付けさせることを教育目標の大きな柱に掲げており、その目標を円滑に達成させようべく、入学前・入学時においては、入学生に対する教育への配慮を次のような形で展開している。まず入学前教育については、推薦・特別入学試験で入学してくる学生には入学前年度の比較的早い時期に入学が内定する状況にかんがみ、内定決定後直ちに入学前に読破しておくことが望ましい推薦図書の一覧を示し、また英語の基礎能力を入学前に徹底的鍛えておくために、数週間にわたるドリル形式の英語の宿題を課している。一方、入学時においては、本学部における数学の重要性を認識させるとともに、数学の必修科目で落後者を出さないように数学相談室の存在とその利用を徹底し入学生に対する教育に配慮している。この配慮は、一般入学試験（B方式）で受験し入学してきた学生以外は、数学については高等学校教育における数Ⅰ・同Aレベルの履修程度しか想定していないので有効に機能している。言うまでもないが、入学時にはガイダンスと新入生と教員の親睦をはかるための行事を行い、1年次の前期期間中に改めて新入生全員と全教員が一堂に会した親睦会を開催して教育的配慮を行っている。

執筆項目 8 初年次教育の方針や取り組み内容

<社会情報学科>

本学部に入學してきた学生に、入学後のできるだけ早い時期に、学生の学びを受験中心の学習から大学での学びへと転換させることは大変大事であるという認識から、本学部では初年次少人数教育を実施している。具体的には、1年次前期必修科目として「社会情報演習Ⅰ」を建て、教員全員が担当して1クラス12名程度の規模で、社会情報学とは何か、大学での学びとは何か、を中心課題として演習を行っている。新入生はこの科目を通して入学時の不安から解放され、大学での学び方を身につけていっている。関連して、本学部は高大連携にも力を入れており、本学部を訪問してくれる高等学校や依頼のある高等学校には教員が手分けをして模擬授業や出前事業を行い初年次教育に配慮した教育を行っている。

執筆項目 9 授与する単位の実質化への方策

<社会情報学科>

単位の実質化は、1 年間あるいは 1 学期間に履修科目登録できる単位数に上限を設けると同時に、個々の授業において 1 単位 45 時間という単位制度の趣旨に沿った十分な学習量を確保することを意味する。本学部は厳格な成績評価、適正な GPA の運用、成績評価に対するクレームへの対応、授業への参加度評価基準の申し合わせ、適切な既修得単位認定などを通して、適正な成績評価と単位認定を行っている。このような枠組みの中で授与する単位の実質化が機能するように、1 年間で履修できる単位数の上限を定め、一方で 4 年次に進級するに当たっては、卒業要件単位数である 124 単位のうち、100 単位以上を履修済みであることを要求している。このような枠組みの中、大学事務学務グループと共同して学生の履修状況を学期ごとに細かくチェックして単位の実質化に留意している。一方、90 分（45 分×2、これを 2 時間とみなす）の授業を 15 週行い、その予習に 90 分、さらにその復習に 90 分をかけ、トータルで 90 時間の学習をしたとして 2 単位を授与しているという現行の単位制度を入学時に説明し、また授業では復習を兼ねたレポートをできるだけ課すなどして、単位の実質化に努めている。

執筆項目 10 授業評価アンケート結果の組織的な活用

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

学部開設以来、社会情報学部では、全学自己点検・評価委員会が各学期末に全学的に実施している「授業改善のための学生アンケート」により、学部のすべての講義、演習、実習に対して、受講生からの授業評価を受けている。このアンケート結果について、本学部では、学内ルールで最も公開性の高い、科目毎での集計結果の公表を Web 上でおこなっている。また、「授業改善のための学生アンケート」以外にも、多数の教員が授業時間内あるいは定期試験時に個別の授業アンケートを実施しており、学部全体として、授業改善への取り組みは積極的である。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

アンケート結果の授業改善への反映は、個々の教員が、各自の責任において授業改善を行う形での運用に留まっている。また、アンケート用紙には自由記入欄が設けられており、授業改善に対して最も有効であろうと考えられるが、その部分への記入は、集計終了後に返却される個別のアンケート用紙で確認できるのみである。現在、アンケート用紙は、学部長を経由して担当教員に返却される形をとっており、担当教員以外が閲覧する機会は設けられていない。特に、自由記入欄の意見は学部長及び担当教員のみが知ることができる。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

集計後返却されたアンケート用紙の担当教員以外の閲覧など、学部内へのさらなる公開、アンケートで指摘された改善要望への教員の対処の開示、アンケート結果を検証し、教員に改善案を提示するなど、組織的にアンケートを活用し、授業改善に結びつけることに関しては、現在学部として着手しておらず、今後の課題である。

執筆項目 11 義務化されている FD 活動への具体的な取り組み

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

社会情報学科は 2008 年度に設立され、2011 年 4 月から 4 年次配当科目が開始している。社会情報学科は人や社会が抱えるテーマに対して文系・理系の枠を超えて問題発見・解決能力を有する人材育成を目指し、コミュニケーション系教科、数理系教科、社会科学系教科、情報系教科および学習・心理系教科を横断的に履修するように教育課程が設計されている。

社会情報学科の FD は、上記教科に関する各専門領域の教員をメンバーとする教務委員会が企画・計画案の策定を行い、学科会議をとおして構成員による検討や共有をはかっている。教育課程そのものの点検・改定については、教務委員会の他にカリキュラム検討委員会を設けて検討している。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

学生の履修計画の組織的支援として、オリエンテーション期間中の履修ガイダンス、履修ガイド（履修モデルを含む）の配布や授業要覧（シラバス）の提示の他、1 年次の学生には、少人数による初年時ゼミを必修とし、学科統一的な授業内容として、大学におけるアカデミックスキルの習得、教育課程の理解などを含めている。接続教育については、特に数理系教科について、文系入試で入学してきた学生や学習進捗速度の遅い学生などを対象に補習的科目の配置や質問部屋の設置などの対応を取っている。コミュニケーション系教科の中の英語科目の一部では少人数教育や能力別クラス編成などを実施している。特に実習や演習を伴う科目については、履修人数の上限設定やクラス分割などの方策と合わせ、TA（大学院生）および SA（学部学生）の制度を利用した支援を行っている。専門知識や技術を実際の問題発見・解決に適用する実践力やスキルを身につけるため、企業から提示されたテーマなどを対象とした PBL（Project Based Learning）を 2 年次から 4 年次にかけて繰り返し行っている。また、授業内容を収録して LMS（Learning Management System）に登録し、一定の受講条件の下で自宅のパソコンや社会情報学科在学生全員に配布している携帯端末（スマートフォン）によって視聴できるしくみと実施体制を構築し、学習進捗速度の遅い学生や就職活動により授業を欠席した学生に対する学習支援に活用している。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

各科目の教育目標や講義・実習などの授業スタイルを考慮した教育方法の開発や教員一人ひとりの職能開発について十分とは言えない。これらを適切に進めていくためには、各科目の教育目標の再確認と合わせて、一人ひとりの学生の学習状況を多角的に補足して継続的に蓄積し、教育改善にフィードバックするしくみを構築する必要がある。現在、その検討を始めているところである。

執筆項目 12 シラバスの掲載内容の充実

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

社会情報学科は2008年度に設立され、その際に提出した授業概要に基づき、各科目の授業要覧（以下、シラバスと言う）が展開されている。社会情報学科にはコミュニケーション系教科、数理系教科、社会科学系教科、情報系教科および学習・心理系教科に属する多様な専門領域の科目が配置されている。

社会情報学科におけるシラバスの作成については、教務委員会において方針や形式について検討し、学部教授会や学科会議をとおして学科教員にその周知をはかっている。また、非常勤講師には、対応する専任教員を関連付けている。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

社会情報学科のシラバスは、学科全体の統一した形式である「授業の到達目標」、「講義の概要」、「授業計画」、「成績評価方法」、「教科書」、「参考書」、「履修前の準備」および「その他」で構成されている。各記載項目については、ほぼ全科目に関して記載することを原則としているが、ゼミナールなどの一部の演習科目については、シラバスと合わせて各研究室の研究概要や受け入れ条件等を記載した別冊子を学生に配布している。非常勤講師に対しては、対応する専任教員が科目概要等を説明し、シラバス作成についても一定の点検を行っている。

同一科目名を複数のクラスに分けて開講している科目に関しては、共通のシラバスとすることが学科のルールとなっているため、当該科目を担当する複数の教員（専任教員ならびに非常勤講師）による検討を経て、授業計画、成績評価基準などの記載内容を統一している。

社会情報学科の教育課程は、上記のとおり、多様な専門領域の科目が配置されているため、各専門領域の教員で構成されている教務委員会において、シラバス作成に先がけて教科間や科目間の内容的な調整を適宜行っている。また、学生の履修計画を支援するため、年度当初のオリエンテーションにおいてカリキュラムの説明会を実施するとともに、シラバス冊子には履修ガイドラインならびに履修モデルを記している。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

社会情報学部のシラバスに関する課題の一つは、単位の実質化のための事前・事後学習に関する記載が欠けている点である。また、シラバスの記載形式は学科全体としてほぼ統一されているが、各項目の記載内容にまだ若干の精粗が見られるため、これを改善する必要がある。

執筆項目 13 教員の教育業績に対する取り扱い

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

全学的に実施されている授業評価アンケートが唯一の教員の教育業績評価に関わる公式のデータである。2008年度開学時に社会情報学部では、取得した結果は教員名、授業科目名すべて公開することを決め実施している。ただし、自由記述欄の内容は公開されていない。この授業評価アンケート以外にはデータを取得していない。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

学部長が全教員の授業評価アンケート結果を閲覧後、各教員に返却する。学部長が特に問題となる授業の有無を調査するという危機管理的な発想で実施しているのが現状である。

社会情報学部の特徴として、2009年度より全学生に i-phone を所持させている。情報関係の授業その他で i-phone を積極的に使用している教員の授業は学外関係者からの見学、取材が多く、授業参観希望に応じており、授業を実質的に公開していることとなる。学部長はその機会を利用して授業を見学している。

また、授業支援グループの支援で多くの教員の授業を収録し、全体を 20 分程度の DVD に編集し、オープンキャンパスやペアレントウィークエンドで紹介している。

また、教授、准教授、助教の新規任用の場合には、数名に候補者を絞り込んだ段階で必ず模擬授業を実施し、授業の実際、教育に対する情熱などを重要な評価指標としている。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

研究上の評価に加えて、教育業績の評価をシステムティックに行う方法を開発する必要がある。学生によるベストティーチャー選抜や、教員の相互評価なども考えられる。

執筆項目 14 成績評価基準の厳格化・統一化

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

社会情報学部のカリキュラムには「成績評価方法」の項目があり、成績評価基準を記載するとともに、必要ならば担当教員が授業内に履修者に周知している。また、同一名称科目については、社会情報学部では、ほとんどの同一名称科目のカリキュラムが共通となっており、授業内容、レベル、成績評価方法は統一されている。しかし、学部内の異なる開講科目に対しての成績評価基準の統一は行っていない。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

成績評価基準については、上記のとおり、カリキュラムあるいは口頭で学生に周知している。同一名称科目の成績評価の統一については、科目毎に対処が異なっている。定期試験問題を共通とするもの、担当者が互いの定期試験問題に目を通すもの、担当者が成績に関して十分な時間をかけて議論するものなど、成績評価の統一性の確保の方法はさまざまである。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

学部内開講科目の成績評価基準の統一については、絶対評価によって成績をつけるという前提があるため、教員間の調整を行うことが困難であり、現状解決の糸口を見つけることすら困難な状況にある。社会情報学部は文理融合型の学部であり、講義内容も文理の枠を超えて多岐にわたっている。このような状況の下、異なる科目間の成績評価基準の統一について、どのように学部の合意を形成するかは今後の課題である。

執筆項目 15 学生個人ごとの学習履歴や学習成果の把握

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

学生個人の学習履歴については、現在、成績表の形で学務グループが保持している。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

学生個人の学習履歴の記録としては、現在、成績表があるのみである。社会情報学部ではクラス担任制を敷いており、希望があれば学生の履修相談に応じるとともに、特に単位取得僅少者に対しては学期の区切りに面談を行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

成績表以外の学生ポートフォリオの作成については今後の課題である。

執筆項目 16 学科・専攻の目指す国際化と取り組みの現状

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

本学では、全学（院）的組織である国際交流センターが、国際交流の窓口となり運営されている。学部独自の国際化のための組織やプログラムはもっていない。ただし、学生個々の国際化の意識は必ずしも低くはなく、短期留学を行う学生や海外留学を目指す学生は潜在的に多い。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

他の学部・研究科では、独自の取り組みも一部見られる。しかし、発足3年目である社会情報学部では、現段階で具体的な組織的取り組みは行っていない。また、留学生受入れについては、2010年度より入試の中に組み込んでいるが、それ以上の積極的取組みは行っていない。ただし、大学院においては、一般入試の枠の中で、2名の外国人学生を受け入れており、個別に対応してきた。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

今後の取り組みは、大きく2つの点を考慮する必要がある。

- ①研究・教育での組織的連携関係の構築:各専門分野あるいは対象フィールドを中心とした連携関係、学生の交換留学の提携関係、これらを構築していくこと。その際には、学際領域、複合領域を想定したときの連携内容や方法を検討しなければならない。
- ②交換留学等学生の留学支援:留学の在り方や、単位互換等、学内規則に基づき学部カリキュラムとの連携方法等について検討し、本学部のカリキュラムや卒業要件との関係から、適切な指導体制を構築しなければならない。

これらについて検討を行う場を組織化すること、さらに、2012年以降のキャンパス再配置後に予想される相模原キャンパスでの国際交流センターとの連携をはかることにより、取り組みを実態化していかなければならない。

執筆項目 17 入学定員数の管理

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

本学部は、2008年4月に開学した新しい学部であり、相模原キャンパスに全課程を置く。開学にあたり本学部の目指す人材育成にふさわしい学生を集めるための受験方式を用意し、結果を検討しながら改良を加えてきた。初年度の入学試験の種別として、一般入試(150名)、スポーツに優れた者(13名)、指定校推薦(約20名)、キリスト教同盟校および全国キリスト者(いずれも若干名)および青山学院高等部からの内部推薦である。その後、表17-1に示すとおり、2年目からはセンター入試を取り入れ、3年目には全学部統一入試も実施している。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

開学第1年目である2008年度においては表17-2に示すように、文系志望で数学を得意とする生徒が受験することを念頭にして数学受験を必須とするA方式を用意した。また、数学を必須としないいわゆる文系入試で、数学も選択できるB方式、そして理系の学生対象にしたC方式である。初年度はA方式募集人員60名に対して103名、B方式募集定員60名に対して、709名、C方式30名に対して171名、合計150名募集に対して983名の志願者であった。志願者が少ない中では歩留まりが良くなることを考慮せずに合格者決めたため、一般入試で247名の入学者となり、その結果定員200名を大幅に超える312名の学生が入学することとなった。初年度入学者は定員の1.5倍を超え、文部科学省からの補助金もカットされるという状況となった。

2009年度入試においては、1学年の定員200名は確保することにして、各種データを参考に前年の失敗を繰り返さないよう努力した。青山学院大学の他の文系学部の合格者に対する歩留まりを参考にし、広報入試センターとの情報交換も密にした。指定校推薦枠も増やし、2009年度から採用したセンター入試に関しては、河合塾の模試による結果を参考にした。その結果、ほぼ予定した入学者214名となった。この時点で、補助金がカットされる1.5倍はクリアしたものの、1、2年生を合わせた在籍人数倍率は、1.3倍を超えており適正な水準より多くの在籍者数となった。2010年度入試は前年度の方式に準じて合格者等を決め、入学者は定員数に対して1.25倍となり初めて適正水準内になった。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

入学試験の種類が多岐にわたるとき、200名の入学定員を確保して入学者数を増やし過ぎないようにすることは至難の業である。2009年度、2010年度入試においては幸いほぼ目指す入学者数とすることができたが、より確実に適切な入学者数を確保する手法を開発していく必要がある。

表 17-1 社会情報学部一般・大学入試センター試験利用・推薦・特別入学試験結果
(1 学年定員 200 名)

年度	入試種別	募集人員	志願者	受験者	合格者	手続者	入学者計
2008	一般	約 150 名	983	945	447	247	312
	スポーツに優れた者	約 13 名	12	12	12	12	
	指定校推薦	約 20 名	46	46	46	46	
	キリスト教同盟校推薦	若干名	2	2	2	2	
	全国キリスト者推薦	若干名	0	0	0	0	
	内部進学	——	5	—	5	5	
2009	一般	約 130 名	3,037	2,927	321	98	214
	大学入試センター試験利用（前期）	20 名	1,883	1,881	168	21	
	大学入試センター試験利用（後期）	5 名	71	69	20	3	
	スポーツに優れた者	約 13 名	13	13	13	12	
	指定校推薦	約 20 名	68	68	68	68	
	キリスト教同盟校推薦	若干名	0	0	0	0	
	全国キリスト者推薦	若干名	0	0	0	0	
	海外就学経験者	若干名	2	2	2	2	
内部進学	——	10	—	10	10		
2010	一般（全学部日程）	20 名	284	277	41	19	227
	一般（個別学部日程）	約 105 名	1,290	1,238	256	90	
	大学入試センター試験利用（前期）	15 名	1,256	1,253	153	16	
	大学入試センター試験利用（後期）	3 名	54	52	15	0	
	スポーツに優れた者	約 13 名	14	14	14	14	
	スポーツ（強化指定部制）	2 名	2	2	2	2	
	指定校推薦	約 40 名	74	74	74	74	
	キリスト教同盟校推薦	若干名	3	3	3	3	
	全国キリスト者推薦	若干名	1	1	1	1	
	海外就学経験者	若干名	4	4	3	1	
内部進学	——	7	—	7	7		

表 17-2 各年度の一般入試方式と募集定員

年度	日程、方式	募集人員	試験科目
2008 年度	A 方式	約 60 名	外国語、数学、地理歴史
	B 方式	約 60 名	外国語、国語、地理歴史または数学
	C 方式	約 30 名	英語、数学、数学
2009 年度	A 方式	約 100 名	外国語、国語、地理歴史または数学
	B 方式	約 30 名	英語、数学、数学
2010 年度	全学部日程		
	A 方式	15 名	外国語、国語、地理歴史または数学
	B 方式	5 名	外国語、数学
	個別学部日程		
	A 方式	80 名	外国語、国語、地理歴史または数学
	B 方式	25 名	外国語、数学

執筆項目 18 収容定員数の管理

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

前項の入学定員の管理で述べたように、学部設置初年度の1期生の入学者数が312名であったため、2008年度においては、収容定員の1.5倍を超えることとなった。2009年度、2010年度入試において適切な入学者数を確保した結果2010年度においては、表18-1に示すように3学年収容定員600名に対して、1.25倍の在籍学生数となっており、許容される適切な学生数となっている。

表 18-1 在籍学生数 (2010年5月現在)

	男	女	小計	定員に対する倍率
1年次	132	95	227	1.14
2年次	121	93	214	1.07
3年次	198	109	307	1.54
合計	451	297	748	1.25

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

入学者数を適正にすることが何よりも大事である。順調に卒業まで教育することがまた、退学者数については、3年次生については、312名入学に対して5名であり、2年次生については、退学者が出ていない。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

本学部では、3年次から4年次に進学する際に、卒業見込み生と卒業見込みとならない4年次生ができる。現在の3年次生で1年次前学期に履修しているべき科目を3年次前期でも修得できなかった学生は卒業見込みとならないことが確定している。このようないわゆる留年生が2011年度より在籍することとなり、在籍者数が収容定員数を大きく超えることが危惧される。入学時に大幅に定員を超えた年次生であるので、やむを得ない面があり、改めて適正な入学者数の確保が肝要であることがわかる。

執筆項目 21 キャリア教育の充実

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

大学に入学し、「生徒」から「学生」への意識改革をはかる必要がある。このことは、大学に入学

して「学ぶ」とはどういうことかということ、将来大学を出て実社会に向かうことの意味づけをすることである。

社会情報学部では1学年を6クラスに分け、クラス担任が卒業まで履修状況、進路指導に対応する体制をとっている。1クラスをさらに3分割して1年生の必修科目である「社会情報入門1」を少人数ゼミ（2010年度で12～13名）で開講している。これは「生徒」から「学生」になり、大学で自らが考え主体的に学ぶことの導入教育に相当する。この演習時間に、実社会で活躍している中堅企業人を招き、具体的な仕事の内容紹介、働くうえで何が大事であるかなど、講演していただいている。学生はその講演を聴いて講演内容をまとめ、報告書を提出する。2年次に選択必修で履修する「社会情報演習Ⅱ」では、プロジェクト学習の形式で企業・団体から提示されるテーマに取り組む。教育上の狙いとしては、「創造的協調作業のつぼ」を会得することを目的にしているが、特徴あるキャリア教育の一つといえる。

また、3年次生には授業科目として単位認定される「インターンシップ」がある。インターンシップを受ける際に必要な事前の会社研究などを演習担当の教員等が指導している。インターンシップ相手先企業の資料は相模原キャンパス進路グループから情報が提供され、職員が個々の学生の相談に応じ適切な助言等を行っている。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

具体的に社会情報演習Ⅱについて2009年度実施例で説明すると、テーマの多くは相模原市や神奈川県産学チャレンジプログラムに参加している企業から提案されるテーマである。プロジェクト学習した成果はそれぞれの団体、企業において発表する。また、いろいろな段階で企業人と相談、助言を頂きながらプロジェクトを遂行していき、その過程が一つのキャリア教育となっているといえる。本学部では全員にi-phoneを持たせており、ソフトバンクモバイルとの共同研究も対象の一つとなっている。プロジェクト学習をする場合、グループ学習となるので、積極的に取り組む学生、他の学生に依存してしまう学生など細かな指導の面で目の行き届かない部分がある。しかし、成果発表会を通して、個々の学生の適切な評価が可能であると考えている。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

全国に大学で採用されつつあるベネッセ（株）による、『自己発見レポートⅠ』、および『自己発見レポートⅡ』を2009年4月からそれぞれ1年次生、2年次生に対して実施している。これらの結果は学生自身、教員にベネッセから報告され、大学での学びと自己の適性から将来の方向を考える資料となっている。これらのデータを生かして個々の学生の学びの履歴とキャリア形成に反映させる仕組み作りに学部と全体のプロジェクトとして取り組んでいる。2010年度後期から、第一期生が就職活動を開始しており、卒業生のいない学部であるので、他学部卒業生の力も借りながら教員および職員が一丸となって支援していく必要がある。

執筆項目 22 教員組織や教員の教育・研究活動などの適切性

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

社会情報学部社会情報学科の専任教員数は、2009年5月1日時点において26名である。その内訳は教授17名、准教授5名、助教4名であり、設置基準上の必要専任教員数17名を十分に満たしている。また教員の年齢構成については、教授では50歳以上が12名おり全教員数の71%を占めている。50歳以上55歳未満が5名と最も多いが、同時に65歳以上75歳未満の教授も4名在籍している。〔『大学資料集'09』通番6・9〕

本学部の特色は、文系・理系にとらわれないカリキュラムにある。具体的には社会科学系、情報系、融合系の三分野が中心となりこれに数学・英語・その他から構成されている。また数学的思考を重視しているため、1、2年次における数学の教育体制を手厚くしている。これを反映した各分野の教員配置は、社会科学系6名、情報系6名、融合系5名、数学4名、英語3名そしてその他2名である。

授業担当コマ数については2年次までの科目しか開講されていないため、平均4.74コマとノルマの5コマ以下であるが、5コマ以上の教員も8名いる。また10コマを超える教員も2名いるが、これは移籍前の学部のコマを合算しているためであり、経年的には解消される。〔『大学資料集'09』通番24〕

諸委員については、学部長、学科主任、教務主任は大学全体の委員会委員も兼任するため多くなるが、他の教員についてはできるだけ平準化するように割り振っている。また教務委員会ではカリキュラム全体を見渡せるように、社会科学、情報、融合、数学、英語の各系より委員を選出して構成している。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

授業時間外での学生等への相談・指導については、1、2年次の必修科目を含む基礎数学および英語科目については夏期休業期間に補習を行い、また数学では授業期間中にも「質問部屋」を設けて対応している。また各教員も個別にオフィスアワーを設けるなど、積極的な対応を行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

社会情報学部は2011年度に完成年度をむかえる。そのために未充足教員の募集を行い、教育の質をより高めている。具体的には、2010年4月からは助教に代わり准教授が新たに3名（情報、融合、数学）加わり、さらに10月からは助教2名（融合、数学）も加わった。2011年4月からは社会科学系で教授1名と助教1名、情報系で助教1名と助手1名が所属する予定である。

執筆項目 23 専任教員 1 人あたりの学生数

<社会情報学科>

社会情報学部の定員は一学年 200 名で、2009 年 9 月 1 日現在では、一年次生 214 名、2 年次生 310 名である。(ちなみに、2010 年度 10 月 1 日現在では、一年次生 227 名、2 年次生 214 名、3 年次生 307 名である。) 社会情報学部立ち上げ時(2008 年度入学次生)において、初年度入学者の志望動向が読めず、かなりの定員オーバーをしてしまったが、その後、適正な水準に戻すべく努力を続けているところである。専任教員は 2010 年度 10 月 1 日現在、教授が 17 名、准教授が 7 名、助教が 3 名である。また 2010 年度 10 月 1 日現在での社会情報学部の未充足の専任教員枠 3 名のうち 1 名、および未充足の助手・助教枠 2 名のうち 1 名はすでに 2011 年 4 月の着任が決定している。

社会情報学部では留年者、未登校者を減らすために、各学年約 30 名サイズのクラスを組み、各クラスに担任を置くことにより、学生の相談、ケアに応じている。また各学期には、学生の必修単位の履修状況を教員全員で把握し、履修継続に困難を抱えている学生には、クラス担任、あるいは主任が学科面接することにより、きめ細かく対応している。その成果もあって、退学者数は本学他学部と比較しても非常にすくなく、2010 年度 10 月 1 日現在、学部立ち上げ時からの退学者総数 5 名となっている。

執筆項目 24 自己点検・評価活動の実態

1. 具体的な状況・背景

<社会情報学科>

本学においては、自己点検評価委員会と FD 委員会が、全学的な立場で取り組んでおり、それぞれ学部選出委員がその橋渡しとしての役割を担っている。なお、後発の FD 委員会が、学内の組織的な取組全体を俯瞰する役割を、自己点検評価委員会はこの問題の具体的な実施に向けた取りまとめの役割を担っている。

2. 現在までの対処状況

<社会情報学科>

自己点検評価についての学部内独自組織は、現状では機能しておらず、全学的組織である自己点検評価委員会や FD 委員会のイニシアチブの中で、授業評価アンケートの実施等が行われている。ただし、学部発足以来、クラス担任制の導入、入学時ガイダンスの充実化、少人数セミナーの実施に加え、コアとなる科目についての単位履修状況の把握等を積極的に行ってきた。さらに、2010 年度からは、各担当科目の導入部分についての授業内容を学部内外に公開することを始めている。大学院においては学部と原則同じであるが、少人数のため、研究指導教員が学生の履修、研究、単位取得状況の把握等を行っている。

3. 今後の対処方法・課題

<社会情報学科>

現在進めているカリキュラム改革のための検討では、現状でのカリキュラム上の問題点を中心に議論を進めている。この中で、現行カリキュラムにおける学生の履修状況、単位取得状況、科目内容と学部コンセプトとの整合性等の議論を行っており、2010年度中に学部内での議論へと展開される予定である。このカリキュラムの見直し作業を契機として、学部における自己点検評価の組織的対応を確立させていく予定である。研究科も学部同様、各コースを中心に議論を進め、大学院FDの充実に努めている。

問題点・改善点

学部コンセプトの再構成とさらなるカリキュラム改善、就職・進学等の実績確保、学部認知度の確立、異なる専門分野間の連携実績の確立等、2011年の完成年度を迎えるにあたり課題は山積している。さらに、学部2008年の開設時には想定していなかったキャンパス再配置により、学内他学部および他大学との差別化を図っていくための取組みが強く求められている。大学での教育・運営の経験の浅い学部構成員も多いなかで、教授会による自治機能を充実させ、前述の課題解決に取り組むことが必要である。

1. 具体的な状況・背景

社会情報学部は、文理融合学部と位置づけられている。他の多くの類似学部は、それぞれの学内事情によりその成り立ちは異なるため、現状において明確な位置づけはなされていない。そのことによる学部イメージの曖昧さは、文系・理系と選別される入学・就職時において不利にはたらいっている。また、大学教員にとっての専門分野は、研究上の拠り所であると同時に所属における拠り所ともなっている。それらの意識を打破し、新たな価値観を構築する必要があることそのものが、本学部に課せられた大きな課題となる。さらに、学内的には、教員・学生利用スペースが十分に確保されないままの状態が続き、さらに2012年にはキャンパス再配置が予定され、その伴う整備や新学部設置検討等に翻弄されている。

2. 現在までの対処状況

2008年学部発足以来、学部構成員は精力的に学部運営に取り組んでいる。教育面の実効性を高めるために、教員全員のガイダンスへの参加、クラス担任制の運用、少人数ゼミの重視、プロジェクト演習によるフィールド学習の重視、キャリア支援体制の充実化等が挙げられる。しかし、3年間の実績を踏まえた問題点の洗い出しと、完成年度以降2012年度に向けてのカリキュラム改革のための検討はすでに開始している。ただし、教員・学生利用スペースの貧弱さにより、これらの取組みも大きな制約を受けており、この改善が急務となっている。

3. 今後の対処方法・課題

現在進めているカリキュラム改革のための検討では、カリキュラムそのものの構築にとどまらず、入試方法、学科構成（コース制の導入、分野構成の検討等）、人事計画までを含めた多岐にわたる内容を取り扱っている。まずは、この検討結果（2010年度中に答申予定）を踏まえた改革を2011年度中に詳細化させることである。これにより、既存の枠にとらわれない学部としての特徴を明確化に示していくことができるはずである。その後は、最大の課題でもある教員・学生利用スペースを十分確保し、2012年度以降のキャンパス再配置に耐えうる体制強化に向けた取組が求められる。